



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,521	9.4	19,084	△0.8	13,892	△0.0
2022年3月期第1四半期	37,941	14.9	19,247	58.5	13,902	57.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △47,356百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 13,012百万円(△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	184.80	184.61
2022年3月期第1四半期	183.88	183.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,868,919	1,038,073	8.7
2022年3月期	12,210,967	1,090,316	8.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,035,212百万円 2022年3月期 1,087,494百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△2.5	21,100	9.4	15,000	8.9	199.53
通期	107,100	△15.9	34,200	17.2	24,000	16.3	319.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	75,840,688株	2022年3月期	75,840,688株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	664,437株	2022年3月期	664,384株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	75,176,300株	2022年3月期1Q	75,606,228株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2022年度第1四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,703,179	2,475,357
コールローン及び買入手形	146,020	95,143
買入金銭債権	14,059	14,261
商品有価証券	252	286
金銭の信託	13,087	13,224
有価証券	3,038,030	2,963,459
貸出金	6,140,120	6,116,653
外国為替	9,998	7,941
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,389
その他資産	72,420	106,635
有形固定資産	77,083	76,455
無形固定資産	2,774	2,853
繰延税金資産	1,025	1,025
支払承諾見返	16,574	19,541
貸倒引当金	△36,245	△36,309
資産の部合計	12,210,967	11,868,919
負債の部		
預金	8,310,788	8,286,304
譲渡性預金	645,582	536,625
コールマネー及び売渡手形	105,273	220,499
債券貸借取引受入担保金	474,585	448,338
借入金	1,212,046	986,715
外国為替	143	277
信託勘定借	4,533	4,440
その他負債	75,887	79,545
退職給付に係る負債	27,870	27,530
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	691
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	220,005
再評価に係る繰延税金負債	46	29
支払承諾	16,574	19,541
負債の部合計	11,120,650	10,830,845
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,171
利益剰余金	404,044	413,087
自己株式	△3,645	△3,645
株主資本合計	476,674	485,717
その他有価証券評価差額金	613,274	551,471
繰延ヘッジ損益	△367	36
土地再評価差額金	104	67
退職給付に係る調整累計額	△2,191	△2,079
その他の包括利益累計額合計	610,819	549,495
新株予約権	316	316
非支配株主持分	2,506	2,543
純資産の部合計	1,090,316	1,038,073
負債及び純資産の部合計	12,210,967	11,868,919

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年6月30日）
経常収益	37,941	41,521
資金運用収益	27,975	29,530
（うち貸出金利息）	11,091	11,252
（うち有価証券利息配当金）	16,367	17,410
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,214	5,232
その他業務収益	2,788	5,589
その他経常収益	1,960	1,168
経常費用	18,693	22,437
資金調達費用	859	718
（うち預金利息）	294	512
役務取引等費用	1,410	1,138
その他業務費用	1,388	5,230
営業経費	14,688	14,683
その他経常費用	348	665
経常利益	19,247	19,084
特別損失	190	104
固定資産処分損	190	28
減損損失	—	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	19,056	18,979
法人税、住民税及び事業税	2,956	4,292
法人税等調整額	2,169	772
法人税等合計	5,125	5,065
四半期純利益	13,930	13,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,902	13,892

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	13,930	13,914
その他の包括利益	△918	△61,270
その他有価証券評価差額金	2,998	△61,786
繰延ヘッジ損益	△4,025	403
退職給付に係る調整額	109	112
四半期包括利益	13,012	△47,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,002	△47,394
非支配株主に係る四半期包括利益	9	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2022年度第1四半期決算説明資料

1. 2022年度第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結・単体損益の概要

連結損益については、連結粗利益が前年同期比9億円増加して332億円となりました。
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期並みの138億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2022年度 第1四半期		2021年度 第1四半期
		前年同期比	
連結粗利益	33,264	941	32,322
連結経常利益	19,084	△ 162	19,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,892	△ 9	13,902

【単体損益】

(百万円)

	2022年度 第1四半期		2021年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	31,901	901	31,000
経常利益	18,326	△ 148	18,475
四半期純利益	13,413	13	13,400

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2022年度 第1四半期		2021年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	1,362	40	1,322
経常利益	757	△ 14	772
四半期純利益	479	△ 23	502

（2）単体損益の状況

業務粗利益は、有価証券利息配当金を中心に資金利益が増加したことや、役務取引等利益の増加により、前年同期比9億円増加して319億円となりました。

一方で、前第1四半期では戻入であった与信関連費用が、当第1四半期では2億円の繰入となったことから、経常利益については183億円にとどまり、四半期純利益は前年同期並みの134億円となりました。

（百万円）

	2022年度 第1四半期		2021年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益 A	31,901	901	31,000
資金利益	28,789	1,700	27,089
役務取引等利益	3,248	254	2,993
その他業務利益	△ 136	△ 1,053	917
うち国債等債券損益	△ 1,705	△ 2,259	553
経費 B	14,100	△ 51	14,151
OHR (B/A)	44.19 %	△ 1.45 %	45.64 %
実質業務純益	17,801	952	16,848
コア業務純益	19,507	3,212	16,295
除く投資信託解約損益	18,599	2,703	15,896
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 856	△ 856	—
業務純益	18,657	1,808	16,848
臨時損益	△ 330	△ 1,956	1,626
不良債権処理額 ②	1,114	1,108	6
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 1,525	1,525
一般貸倒引当金戻入益	—	223	△ 223
個別貸倒引当金戻入益	—	△ 1,748	1,748
株式等関係損益	651	459	192
その他臨時損益	132	218	△ 85
経常利益	18,326	△ 148	18,475
特別損益	△ 104	86	△ 190
税引前四半期純利益	18,222	△ 62	18,284
法人税等合計	4,808	△ 75	4,883
四半期純利益	13,413	13	13,400
与信関連費用 (①+②-③)	258	1,778	△ 1,519

（注）実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、金融機関預金が減少する一方、個人預金が堅調に推移し、2021年6月末比489億円増加して8兆8,559億円となりました。

	2022年6月末	2021年6月末比		2021年6月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
		預金	82,968		
譲渡性預金	5,591	△ 1,156	△ 17.1%	6,747	6,680
預金・譲渡性預金	88,559	489	0.5%	88,070	89,878
個人	55,843	2,126	3.9%	53,717	54,917
法人	26,490	318	1.2%	26,172	27,248
金融・公金	6,225	△ 1,954	△ 23.8%	8,180	7,712

(億円)

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2021年6月末比1,318億円増加して6兆1,251億円となりました。
また、中小企業等貸出金は、2021年6月末比640億円増加して4兆492億円となりました。

	2022年6月末	2021年6月末比		2021年6月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
		貸出金	61,251		
うち中小企業等貸出金	40,492	640	1.6%	39,852	40,713
うち中小企業向け貸出金	24,008	596	2.5%	23,411	24,219
住宅ローン	17,208	△ 44	△ 0.2%	17,252	17,245

(億円)

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆1,755億円となりました。

(億円)

	2022年6月末	2021年6月末比		2021年6月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	29,675	△ 2,761	△ 8.5%	32,437	30,421
債券	19,760	△ 1,004	△ 4.8%	20,764	19,813
株式	9,914	△ 1,757	△ 15.0%	11,672	10,608
(うち評価差額)	7,920	△ 2,356	△ 22.9%	10,276	8,811
評価差額除く有価証券	21,755	△ 405	△ 1.8%	22,160	21,609

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年6月末比399億円増加して7,121億円となりました。期中販売額は、保険が前年同期比増加した一方で、投資信託や金融商品仲介は減少しました。

(億円)

< 残高 >

		2022年6月末	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
京 都 銀 行	投資信託	2,205	158	2,047	2,276
	保険	2,753	143	2,609	2,738
	外貨預金	164	△ 57	222	191
	公共債	601	△ 82	684	624
京銀証券		1,395	237	1,157	1,287
グループ合計		7,121	399	6,721	7,119

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >

(億円)

	2022年度 第1四半期	前年同期比	2021年度 第1四半期
投資信託	153	△ 39	193
金融商品仲介	167	△ 5	173
保険	64	23	41

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は、7,920億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,920	8,269	348	10,276	10,335	58	8,811	9,024	212
株式	8,205	8,217	12	9,939	9,960	20	8,887	8,903	15
債券	△ 188	28	216	57	89	31	△ 102	37	140
その他	△ 96	23	120	279	285	6	26	83	56

(2) 不良債権の状況 【単体】

金融再生法開示債権比率は1.54%、また、部分直接償却を実施した場合には1.49%となりましたが、引き続き低水準で推移しております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	14	59	58
危険債権	821	163	657	806
要管理債権	63	△ 21	85	62
開示債権合計	959	157	802	928
開示債権比率	1.54%	0.22%	1.32%	1.49%
<部分直接償却後>開示債権合計	929	155	774	903
開示債権比率	1.49%	0.22%	1.27%	1.45%

自己資本比率(国内基準)の2022年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。